調査票B(行政ニーズ) : 大学等に実施してほしい研究・調査 及び 連携して取り組みたい事業

事業名	事業区分	連携形態区分	大学等と連携して取組みたい 事業の内容(100字以内)	実施期間 (予定)	連携・協力により期待できる効果 (100字以内)	連携する上での問題点	担当所管	担当者	電話 (内線)
市史編さんに関 する調査研究	芸術・文化		①歴史や自然等に関する大学等の調査研究の成果を市史編さんに活用する。 ②本編以外に、市民が手にとって理解しやすい、写真や映像などを中心とした概要版等の刊行を希望する声もあることから、ニューメディア技術の活用に取り組む。	まで(予定)	「市史編さん基本構想」にもあるように、大学と協働することで、地域の歴史や自然等の研究成果を掘り起こすことができることはもとより、市民が親しみやすい市史を編さんする手段としてのニューメディア技術の活用も期待できる。	特になし	市史編さん室	秋山	042- 666- 1511
バイク盗に関する 分析調査	その他	等が協力	ほとんど常にワーストである本市のバイク盗(平成25年中465件、都内1位)に関して、場所や時間帯など他区市町村の被害状況との比較分析を行い、市民の被害防止に役立てる。	1~2年	1. 学生の研究成果を活用することができる。 2. 学生にとって身近な犯罪であるバイク盗に 関して調査することで、学生自身の防犯・規範 意識が高まる。		生活安全部 防犯課	須志原・ 佐藤	042- 620- 7395 (2625)
HIV/エイズ、性 感染症に関する 普及啓発	医療・福祉・健康	市の事業に大学 等が協力	1. 感染予防の啓発ポスター(厚労省作成等)、 HIV検査実施チラシ等の掲示 2. サークル等のグループに対する啓発活動 (講話・DVD・クイズ等) 3. 大学祭等で学生と協働で啓発活動の実施	随時	1. HIV/エイズ等に対する学生の関心が高まる。 2. 学生の健康意識が向上する(感染予防の行動変容を期待)。 3. HIV/エイズ等に関する学生の理解が深まる(感染者、多様な性意識等に対する理	る部署は異なると思うので (例:保健センター、学務課、	健康部 保健対策課	鈴木	042- 645- 5195 (81-394)
2014八王子環境 フェスティバル		市の事業に大学 等が協力	スタッフ及び出展者と対等な立場から、学生が持つ能力を引き出させ、イベントの活性化を図るとともに、産官学民協働のモデル事業としたい。	6月7日	学生の持つ能力を活用し、活気があふれるフェスティバルにする事ができる。 また、産・官・学・公が協働した鳥、身となるための重要な位置づけであり、市内に在住・通学等する学生の環境への意識の高揚のきっかけをつくる事もできる。	実施が土曜日であり、活動が 長時間にわたることが懸念される。 また、単日であり、当日の活動 内容を全員に説明することが 困難と考える。	環境部 環境政策課	岩本 西本 山崎	042- 620- (7384)
公園満足度調査	まちづくり	市の事業に大学 等が協力	生活に密着した地域公園、その現況や将来像、隠れたニーズを探り、維持管理に反映させる。	3年	1. 調査結果を反映した維持管理が可能である。2. 客観的な市民ニーズや将来のあるべき姿を探る一助となる。	現夫に即しに夫別性のの句詞	まちなみ整備部 公園課 (東北部地区公園指 定管理者)	石井 (第一グ リーン・ 鈴木)	042- 624- 3435 (3487)
工作教室·科学 実験教室·体験 講座等	生涯学習	市の事業に大学 等が協力	大学等と連携し、工作教室や、科学実験教室、体験講座など、本館に来館されるお客様に対し講座を開催する(対象は、こども・親子)	1年のうち、都 合の良い日時	1. 本館のPRならびに、来館者を楽しませることが出来る。 2. 学生にプレゼンテーションを行ってもらうなど、日頃の勉強の成果を発表する機会を提供できる。	事前打ち合わせ等を密に行う 必要がある。	生涯学習スポーツ部 こども科学館	森	042- 624- 3311
南大沢図書館 メール便処理	生涯学習	等が協力	 利用者からのリクエストをメール便で送付し、図書館への理解を深めてもらう 子どもたちへの読み聞かせの参加 	1年	1. 学生が図書館の活用を再確認し、利用することが増える。		図書館部 南大沢図書館	新井	042- 679- 2201
八王子活性化プ ロジェクト	まちづくり	その他	・八王子活性化プロジェクトにおけるイベント企画〜準備 ・通常ルーティン参加・プロジェクト参加店舗におけるルーティン作業 ・当日運営サポート	1年	学生のアイデアによる企画や、地域での活動 を行うことで、地域の活性化が期待できる。	活動が約200日と長期であるため、継続的に活動できる人員の確保が懸念される。	産業振興部 産業政策課	清水	042- 620- 7252 (2965)